

第2期長岡市

まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン

～長岡リジユベネーション（長岡若返り戦略）～

令和2年度～令和6年度


令和2年●月

長 岡 市

(目次)

I 地方創生に取り組む理念	1
1. “志を未来に活かす、ながおか”	2
2. 地方創生に向けた戦略のイメージ	3
3. 長岡市の人口の将来展望	3
II 総合戦略編	4
1. 策定の背景と政策原則	5
2. 地方創生に向けた戦略	7
■戦略1 若者定着	9
■戦略2 子育て	12
■戦略3 教育	14
■戦略4 働く	16
■戦略5 交流・連携	19
■戦略6 安全安心	22

Ⅲ 人口ビジョン編	27
1. 人口動向分析	28
2. 人口の現状分析の総括	47
3. 人口の将来展望	48



I 地方創生に取り組む理念

1. “志を未来に活かす、ながおか”

長岡市は、将来の人口減、活力減が見込まれる今日の社会状況において、その将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長期的な視点に立った戦略を立案します。

「若者」が、持っている様々な個性と力を活かし、伸ばし、いきいきと活躍するためには、その「志」を大切に、長岡人の心に息づく「米百俵」の精神で、10年20年先の未来を担う次の世代に投資する政策が求められます。

このため、次の3つの考えを特に大切にします。

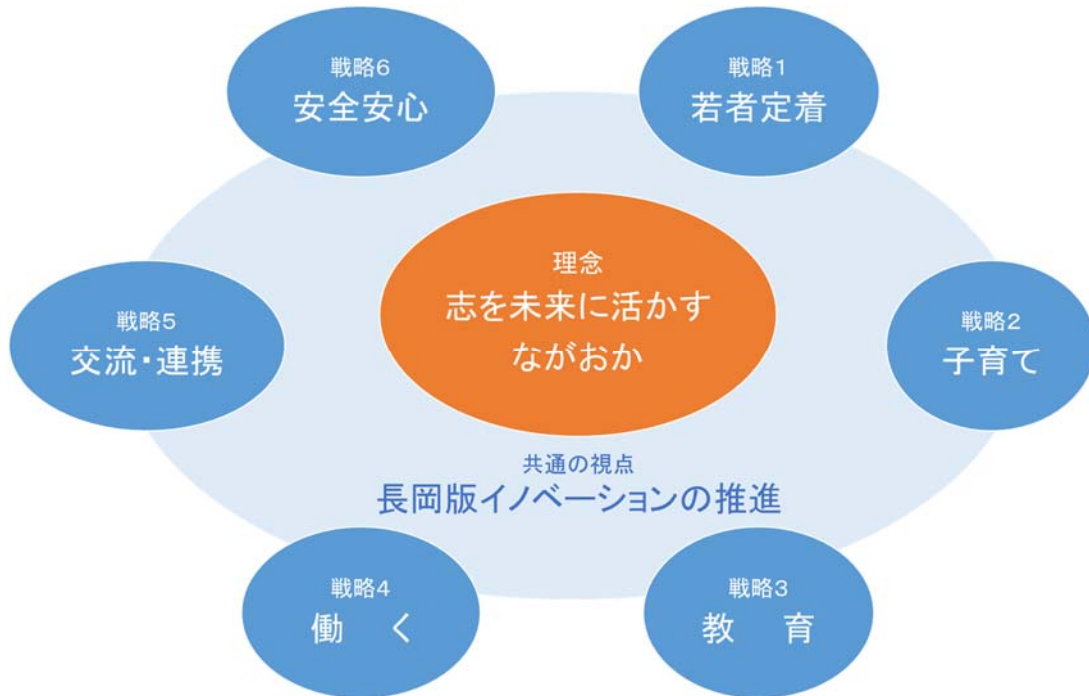
- 若者自身が参加、企画、実現し、魅力を生み出すまちづくり
- 未来の長岡を担う子どもたちを育てる質の高い教育環境づくり
- 長岡で頑張っている産業の事業展開を応援するとともに、新たな起業や産業の誘致を促進することによる「働く場」の確保

こうした考え方により、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」を、しっかりと確保し、人口減少を抑制し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくっていくことを目指します。

長岡市は、将来に渡って元気で若々しいまちであり続けるためにすべきことを「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン～長岡リジュベネーション[※]（長岡若返り戦略）～」として取りまとめ、若者はもちろん経験豊かな世代も含め、全市民協働で積極的、戦略的に進めていきます。

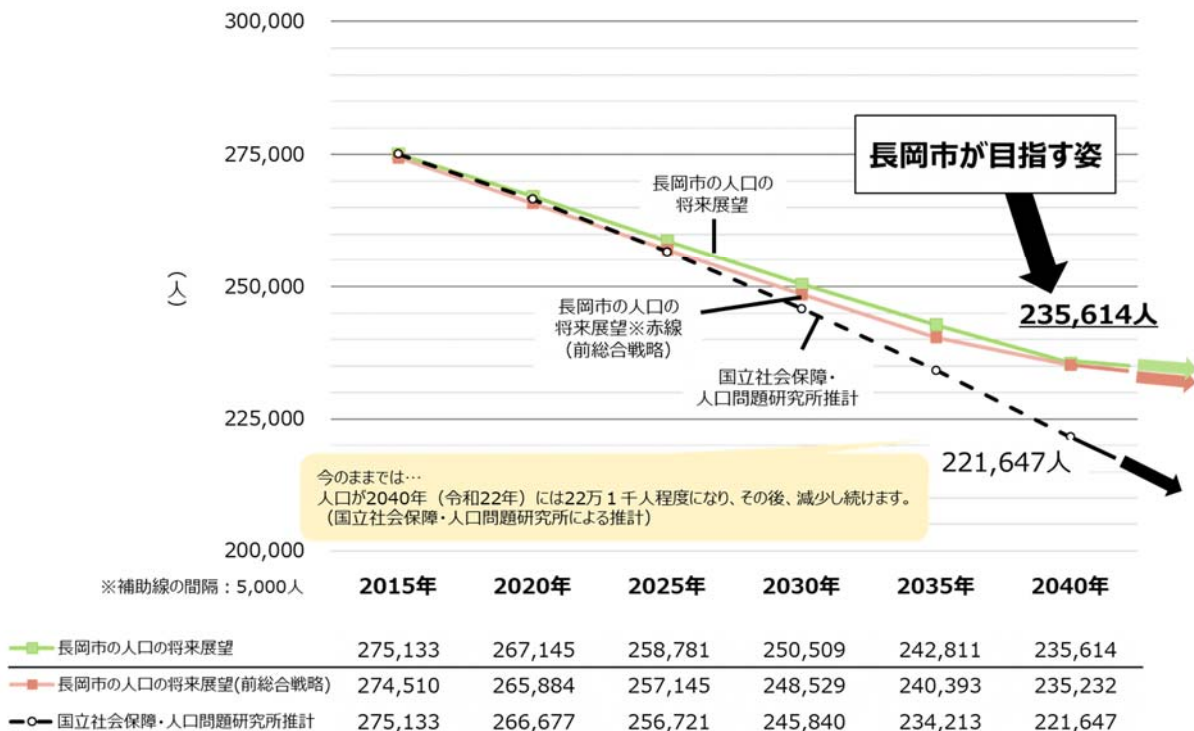
[※]リジュベネーション（rejuvenation）：若返り、元気回復

2. 地方創生に向けた戦略のイメージ



3. 長岡市の人口の将来展望

上記戦略の推進により、2035年（令和17年）に若年層の社会増減が0人の均衡に至り、その後は段階的に社会増となることで、2040年（令和22年）以降は、23万5千人程度を維持します。





Ⅱ 総合戦略編

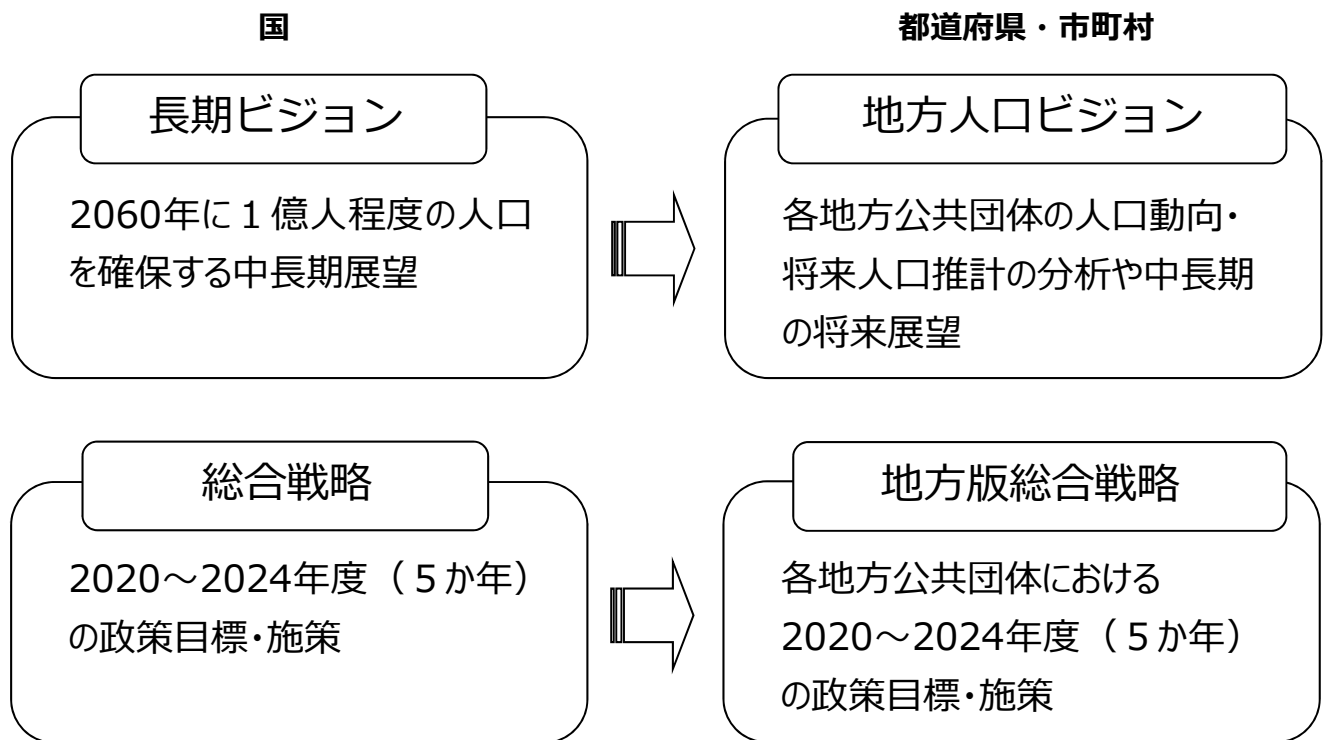
1. 策定の背景と政策原則

(1) 総合戦略策定の背景

地方創生は、国と地方が総力を挙げて、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する取り組みです。

地方公共団体は、国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することが求められています。

(都道府県) まち・ひと・しごと創生法第9条
(市町村) まち・ひと・しごと創生法第10条



(2) まち・ひと・しごと創生に向けた「政策5原則プラス1」

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、国の総合戦略に盛り込まれた5つの政策原則に、長岡独自の原則を加えた「政策5原則プラス1」に基づき施策を推進します。

① 自立性

国の支援だけでなく、地元企業や地元金融機関、市民等の活力を積極的に活用しながら、まちの活力を持続することを目指します。

② 将来性

市民、とりわけ若者が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを、全市民で応援する施策を行います。

③ 地域性

4大学1高専15専門学校や多くの高等学校が、所在する地域性を活かした施策を行います。
また、市内の11地域の個性を活かし、各地域の地域特性や自然環境などの実態に合った施策を行います。

④ 総合性

施策の効果を高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組みます。その上で、限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組みます。

⑤ 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCA※サイクルの下に、具体的な数値目標を掲げるとともに、施策の実施の際には、客観的な指標（KPI※）を設定することにより、必要な検証や改善等を行います。

⑥ 志の応援（プラス1）

数値では計れない、若者のふるさとへの愛着と誇りをもってもらうための、10年20年先を見据えた施策を行います。

※PDCA…PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※KPI…Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標のこと。

2. 地方創生に向けた戦略

冒頭の理念に基づき、「ひと」と「しごと」の好循環づくりを踏まえ、総合戦略では、「イノベーションの視点」およびこの視点に基づく6つの「戦略」から様々な施策を実施し、人口減少の歯止めを着実に進めていきます。

(1) イノベーションの視点

「長岡版イノベーションの推進」を、戦略推進の共通の視点とします。

【長岡版イノベーションの基本的な考え方】

- ・変化の波を的確にとらえ、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現します。
- ・Society5.0[※]、SDGs[※]をはじめとした大きな変化をチャンスととらえ、市政のあらゆる分野に先端技術や新たな発想を取り入れ、人材育成と未来への投資を行う「新しい米百俵」の実現に向けて、全力で取り組みます。

【目的・方針】

産業の振興・起業の促進

- ・新たな産業クラスタを形成し、学生や地場産業との連携を促進します。
- ・学生や若者が起業しやすい環境を創出します。
- ・長岡で最先端技術に触れる機会を創出します。
- ・長岡における新しい産業の動きの可視化を図ります。

人材の育成

- ・長岡の未来を支える産業人材を育成します。
- ・「楽しむ」から「学ぶ」、そして「仕事」につながるコンテンツを提供します。

市民生活の向上

- ・デジタル化により市民生活の利便性向上を図ります。
- ・新しいツールを活用し個々の市民に最適な情報・サービスを提供します。
- ・新しい技術や考え方を取り入れた行政課題の解決を目指します。

行政事務の効率化

- ・市民目線に立ち様々なノウハウを活用し、行政事務を徹底的に見直します。
- ・市が持つデータを活用して市民サービスを構築します。
- ・事務の自動化により生じた人的資源・財源を有効活用します。

※Society5.0…先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会。

※SDGs…持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

(2) 6つの戦略

戦略1 若者定着

若者の地元定着やU・Iターンを促進するため、若者自らが魅力を生み出すまちづくりを進めます。

戦略2 子育て

子育て環境を充実し、子どもや家庭に寄り添った切れ目のない支援をすることで、長岡で子どもを産み育てたいと思うまちづくりを進めます。

戦略3 教育

米百俵の精神で、質の高い教育と教育環境の整備を進め、長岡に住み続けたい人、長岡に帰って来たい人、未来の長岡を背負って立つ人を育てます。

戦略4 働く

若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。

戦略5 交流・連携

長岡の歴史、文化、自然、特産品などの豊かな地域資源をさらに磨き上げ、広く国内外に情報発信することで「長岡ファン」を増やすとともに、近隣・関係市町村等との広域連携の積極的な推進や、国際的な交流の充実により、交流人口・関係人口を増やします。

戦略6 安全安心

将来にわたって住み続けたいと思えるような、誰もが充実し、安全で安心して暮らすことのできる、快適なまちづくりを進めます。

■ 戦略 1 若者定着

若者の地元定着やU・Iターンを促進するため、若者自らが魅力を生み出すまちづくりを進めます。

定性目標

若者が楽しんで可能性を伸ばすことにつながる学びや体験の機会を充実させます。

数値目標

若者定着を促進し、若年層（15 歳～34 歳）の転入者に対する転出者超過率を抑制します。

転出者超過率^{※1} 114.5% → 105%
(平成 30 年) (令和 6 年)

「長岡に住みたい、住み続けられる」指標として、市内 4 大学・1 高専・15 専門学校卒業者の市内就職率を伸ばします。

市内就職率^{※2} 20.7% → 25%
(平成 30 年度) (令和 6 年度)

※1 新潟県人口移動調査：前年 10 月 1 日から各年 9 月 30 日までの集計数値（県統計課）

※2 市内 4 大学・1 高専・15 専門学校就職・インターンシップ調査（ながおか・若者・しごと機構実施）

基本施策 1 - 1

若者が夢を実現できる魅力的なまちを目指して、若者の主体的な活動のサポートとまちづくりへの参画を促し、若者の定着を促進します。

主な施策

- 若者のまちづくりへの参画、長岡を盛り上げるためのアイデアの実現など、若者が自ら考え、取り組む活動を長岡市全体で総力をあげてサポートします。
- 4 大学 1 高専 1 5 専門学校等と、人材育成や産業の活性化など幅広い分野で連携し、学生の発想力や新しい視点と、大学の専門知識や技術を活かしたまちづくりを推進し、魅力ある長岡を目指します。

<p>基本施策 1 - 2</p>	<p>若者が多くの人に出会い、将来の可能性を広げ、楽しみながら新しいことに挑戦できる環境づくりを進めます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者が将来の可能性を伸ばすための学びと交流、長岡版イノベーションを推進する拠点として、米百俵プレイス（仮称）人づくり・学び・交流エリアの整備を進め、将来を担う人材を育成します。 ● 時代が求めるデジタルテクノロジーなどの知識を得られる機会や、年齢に応じた仕事体験事業などを実施することで、若者が楽しみながら、学校以外での学びや体験をできる機会を充実し、仕事や将来の進路の多様な選択等につなげられるよう支援します。 ● 若者が地元企業、地域で活躍する人、各分野の第一線を担う人など、多彩な人々と出会い、交流する機会を設け、若者を支えるネットワークの形成と、新たなアイデア創出・実現につなげます。

<p>基本施策 1 - 3</p>	<p>長岡在住の若者に対し、長岡で暮らす魅力を伝えるとともに、地元就職のサポートなどを行うことで、若者の転出を抑制します。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育機関や産業界と連携し、進学や就職で長岡を離れる前に、長岡で学ぶこと・働くこと・暮らすことによる長岡の魅力を十分に伝え、体験してもらうことで、若者の定着を促します。 ● 様々な形で男女が出会う機会の提供や支援を行い、長岡で家庭を築き、暮らし続けたいと思う若者を増やします。 ● エンパワーメント※やワーク・ライフ・バランス※セミナーなどにより、女性の活躍を応援するほか、性的少数者（LGBT）への理解促進・支援に取り組み、男性も女性も働きやすく、誰もが互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指します。

※エンパワーメント…個人として、そして/あるいは社会集団として、意思決定過程に参画し、自律的な力をつけること。

※ワーク・ライフ・バランス…「仕事と生活の調和」と訳され、一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。

<p>基本施策 1 - 4</p>	<p>長岡を離れた若者や市外に住む若者に対し、学びや仕事・生活情報等で長岡の魅力を発信し、若者の転入を促進します。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡を離れた若者や市外に住む若者に対し、長岡で暮らしたいと思うような総合的な情報を発信し、Uターン・Iターンを促進します。 ● 4大学 1高専 15 専門学校等と連携し、長岡で学びたいと思うような情報を発信し、進学による転入を促進します。 ● 地域おこし協力隊の活用による地域の魅力の掘り起こしや、シティプロモーション事業などにより、長岡の魅力を発信し、若者の転入を促進します。

■戦略2 子育て

子育て環境を充実し、子どもや家庭に寄り添った切れ目のない支援をすることで、長岡で子どもを産み育てたいと思うまちづくりを進めます。

定性目標

長岡で子どもを産み育てたいと思う人を増やします。

数値目標

子育て環境や支援の満足度を高めます。

子育ての環境や支援への満足度[※]78.5% → 85%
(平成30年度) (令和5年度)

※「長岡市子育て・育ち“あい”プラン策定に関するニーズ調査」の調査項目「長岡市における子育ての環境や支援への満足度について」

<p>基本施策 2-1</p>	<p>一人ひとりの子どもや保護者に丁寧に寄り添い、多様なニーズに対応する支援を行うことで、長岡で安心して子どもを産み育てようとする人を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡オリジナルの“保育士のいる屋根付き公園”「子育ての駅」などで子育てを積極的に支援します。 ● 安心して出産、子育てができるよう妊娠期から育児まで切れ目のない支援（長岡版「ネウボラ」[※]）を展開するとともに、若者がやがて自身も家庭をもつ世代になるという意識の醸成を図ります。 ● 発達が気になる子や配慮を要する子について、「すこやかファイル」などで幼児期から義務教育修了まで継続した教育、支援を行います。また、子育て家庭への支援体制を整備し、子どもたちの健やかな育ちを支援します。 ● 子どもたちの将来が、生まれ育った環境によって左右されることなく、未来に夢や希望を持てるよう、生活困窮世帯への支援を行います。

※長岡版ネウボラ…保健師や助産師など専門職員が、妊娠期から就学前にかけて切れ目なく家族を支援するもの。市独自の子育ての駅や、子育てコンシェルジュ、子育てサポーター等と連携し取り組む。

<p>基本施策 2-2</p>	<p>仕事と子育ての両面から、職場や地域などで保護者をサポートし、市民みんなで子育てをする環境を整えることで、長岡で子育てしたいと思う人を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 働く企業での事業所内保育や地域主体の放課後児童クラブなど企業・地域・多世代が連携して、市民みんなで子育てをする家庭を支援します。 ● 保育施設の適正配置や保育施設の改修などにより、快適な保育環境の整備を進めます。 ● 働きやすい職場づくりを推進し、子育てを応援する企業を増やします。 ● 若者を対象とした安価な賃貸住宅の提供など、生活環境を支援します。 ● 子どもが楽しく歩き、長岡の子育てに幸せを感じる、人に優しい道づくりを進めます。

<p>基本施策 2-3</p>	<p>幼少期から食育や運動の基本を身に付ける取り組みを進め、子育ての一環として親子両世代の健康づくりを支援します。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育園の親子食育講座などで、子どもと保護者の食育と運動への関心を高め、早期の子育て段階から家庭における健康な食生活の基礎づくりを進めます。

■戦略3 教育

米百俵の精神で、質の高い教育と教育環境の整備を進め、長岡に住み続けたい人、長岡に帰って来たい人、未来の長岡を背負って立つ人を育てます。

定性目標

ふるさとへの愛着と誇りを持ち、様々な立場で長岡を支えることのできる柔軟でたくましい人材を育てます。

数値目標

ふるさと長岡への愛着を持ち、貢献する意欲を育みます。

小学校※	62.1%	→	70%
中学校※	47.9%	→	55%
	(令和元年度)		(令和6年度)

※全国学力・学習状況調査：地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合

<p>基本施策 3-1</p>	<p>教育施策の充実に努め、長岡への愛着と誇りを持ち、将来にわたり住み続けたいと思う人を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡への愛着と誇りを持てるよう、地域力・市民力を活かしたオール長岡でふるさと学習や伝統芸能、まつりなどの伝承に取り組みます。 ● 子どもの個性や可能性を伸ばし、これからの社会を生き抜く資質や能力を育てます。 ● 熱中、感動、本物体験の場の提供を充実し、子どものやる気や学ぶ意欲を高め、地域や自然を愛する心を育みます。 ● 人口減少に歯止めをかけ、豊かな社会を築いていくため、家族や家庭の意義について学ぶ教育を進めます。

<p>基本施策 3-2</p>	<p>魅力ある行き届いた教育と環境づくりを進め、教育のまちとしての価値を高めることで、U・Iターンを含め、長岡の教育を受けたい、受けさせたいと思う人を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもサポート体制の充実により、いじめや不登校、特別支援教育などに適切に対応し、安心して学べる教育環境をつくれます。 ● 基礎・基本を確実に習得させ、これを活用する力を育むことにより確かな学力を育成します。 ● 経済的理由により就学困難とならないように、教育への経済的負担を軽減するための支援を充実します。 ● 保幼小中の連携を円滑にし、切れ目のない子育て支援と教育を行います。 ● 校舎の大規模改修や教材の充実など、教育環境の整備を進めます。

<p>基本施策 3-3</p>	<p>未来の長岡を背負って立つ創造力豊かな人材の育成に、オール長岡で取り組みます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちが安心安全にスポーツに取り組める環境を整備し、心身ともに健全な人材を育成します。 ● 英語教育や国際理解教育を充実し、世界に通じる人材を育みます。 ● 熱中、感動、本物体験の場の提供を充実し、子どもの個性や能力を伸ばします。 ● 教育による人づくりの大切さを表わす、「米百俵の精神」の普及・啓発を進めます。

■戦略4 働く

若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。

定性目標

若者が魅力を感じる企業・事業者を増やし、企業の認知度を高めます。

数値目標

起業・創業の件数を増やします。	起業した件数 ^{※1} 30件/年 → 41件/年 (平成30年度) (令和6年度)
付加価値を高められる企業・事業者の集積を図ります。	事業計画承認件数 ^{※2} 17件 → 40件 (平成30年度) (令和6年度)
担い手の育成・確保や若者が魅力を感じて農林水産業を続けられる環境整備を進めます。	担い手農家の農地利用割合 64.5% → 70% (平成30年度) (令和6年度)

※1 起業支援センターながおかでの支援により起業した件数/年

※2 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認件数(累計)

基本施策 4-1	4大学1高専や産業界と連携するNaDeC構想 [※] に基づき、学生の起業・創業や新技術を活用したイノベーションにより、新産業の創出に取り組みます。
主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決の経験から、起業マインドを醸成し、起業とその後の成長までを支援する起業支援エコシステム[※]を構築し、起業・創業を支援します。 ● 新技術を活用し企業や社会の課題を解決するイノベーション・ハブ[※]の事業などを行うことにより、画期的な新製品の開発や新産業の創出を目指します。 ● NPO法人長岡産業活性化協会NAZEと連携し、AI[※]、IoT[※]、ロボット技術を活用し、生産性の向上を進めるとともに、長岡のものづくりブランド力を高めます。

※NaDeC構想・・・「人づくり・産業振興」の拠点における機能や事業について、3大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校）から提案を受けた構想。NaDeCは、長岡（Nagaoka）の中心市街地を核として、3大学1高専の位置を線で結ぶと三角すい（Delta Cone）の形となることから、その頭文字を取ったもの。現在は長岡崇徳大学も加入し、4大学1高専となっている。

※起業支援エコシステム・・・起業家が自律的、連続的に生み出される仕組み。

※イノベーション・ハブ・・・幅広い分野の知恵や技術を有する、企業を中心とする技術革新の主役が集う基盤。

※AI・・・artificial intelligence の略。人工知能。

※IoT・・・Internet of Things の略。身の回りのモノ（物）がインターネットにつながる仕組み。

<p>基本施策 4-2</p>	<p>地元企業・地場産業の成長・発展を産官学金の総がかりで支援し、地域経済を牽引する企業群の形成を目指します。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 産官学金の連携と各種支援制度を有効活用し、企業の新技術・新製品の開発や新分野進出などを積極的に進めます。 ● 国や県が重点的に取り組む事業承継に関する情報を積極的に発信し、地元企業・地場産業の後継者育成を支援します。 ● 地域企業のグローバル化に向けて、高度な技術を持つ外国人材が活躍できる環境づくりに取り組みます。 ● 長岡が世界に誇る農水産物、加工品、ノウハウを持った地場産業の海外展開を支援します。

<p>基本施策 4-3</p>	<p>グローバルな視点や高い技術と志を持ち、長岡の未来を支える産業人材の育成に取り組みます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「Society 5.0[※]」を担う、世界に通用する人材を育成するため、AI プログラミング教室やロボコン[※]活動など、子どもや学生が学ぶ機会を増やします。 ● 高校や大学と連携し、地元企業・地場産業に対する理解を進め、農商工分野における先端技術の学習を促進し、産業人材の育成を行います。 ● 産業支援機関や大学等と連携して、地元企業・地場産業の生産性向上や稼ぐ力、収益力向上につなげられる産業人材を育成します。 ● 大学等を通じて、優秀な外国人を地元企業で受け入れる取り組みを進めます。

※Society 5.0・・・先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会。

※ロボコン・・・ロボットコンテストの略。ロボットの設計、制作、制御に伴う技術を競うコンテスト。

<p>基本施策 4-4</p>	<p>新たな産業団地の整備やIT系企業の拠点誘致を進めることで付加価値の高い企業を集積させ、雇用の拡大と地域経済の活性化を図ります。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 4大学1高専や産業支援機関との共同研究やインターンシップ支援など、長岡ならではの強み・魅力をPRして企業誘致を推進します。 ● 地元企業の隣接地拡張や域内移転などのニーズにも細かく対応し、産業界の動向と企業の業況を的確に捉え、新たな産業団地の整備を進めます。 ● 新幹線や高速道路など、高速交通網が整備されている長岡の強みを活かし、IT系企業のサテライトオフィスや開発拠点の誘致を目指します。

<p>基本施策 4-5</p>	<p>若者が働きたくなる企業群の魅力を発信し、近隣市町村と連携しながら地域に人材が集まる取り組みを進めます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の効率化や6次産業化[※]の推進により、担い手の育成・確保や若者が魅力を感じて農林水産業を続けられる環境整備を進めます。 ● 外国人や女性、高齢者、障害者など誰もが働きやすい職場づくりを促進します。 ● 高度な技術を持つ外国人材の活用を積極的に進め、地域企業のグローバル化と魅力向上を総合的に支援します。 ● 他地域との連携を深めるとともに、県内外の高校や大学に対してインターンシップや企業情報を発信し、長岡への就職を促します。

※6次産業化・・・1次産業としての農林魚業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。

■ 戦略5 交流・連携

長岡の歴史、文化、自然、特産品などの豊かな地域資源をさらに磨き上げ、広く国内外に情報発信することで「長岡ファン」を増やすとともに、近隣・関係市町村等との広域連携の積極的な推進や、国際的な交流の充実により、交流人口・関係人口を増やします。

定性目標

訪日外国人客をはじめとする交流人口・関係人口の増加を目指し、効果的な情報発信や新たなサービスの提供を促進します。

近隣・関係自治体との連携事業を強化します。

数値目標

長岡を訪れる人を増やします。

主要集客地点入込数 736万人 → 836万人
(平成30年) (令和6年)

JR長岡駅乗車数^{※1} 212万人 → 220万人
(平成30年度) (令和6年度)

市内5IC利用台数^{※2} 1,240万台 → 1,312万台
(平成30年度) (令和6年度)

※1 各駅の乗車人員（JR東日本）

※2 IC出入交通量（NEXCO東日本）

基本施策 5-1

中越地域を中心とした近隣市町村や共通資源を持つ関係市町村との連携、各関係機関との連携など、広域的な連携を強めて地域資源の魅力を高め、交流人口を増やします。

主な施策

- 近隣市町村が持つ様々な地域資源を結集し、各関係機関とも連携しながら中越地域全体の発展を目指します。
- 火焰型土器や良寛、北前船など共通の地域資源を有する関係市町村との連携を強め、その資源が持つ魅力を磨き上げ、広く情報発信に努めます。
- 豊かな地域資源の連携を高めるため、関東、北陸、東北などを繋ぐ道路ネットワークの形成をはじめ必要なインフラ整備を行います。

<p>基本施策 5-2</p>	<p>姉妹都市・友好都市をはじめとした国内外の都市との歴史や文化を超えた幅広い交流を推進し、交流人口を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の姉妹都市・友好都市との青少年交流を実施するとともに、長岡に居ながらにして姉妹都市等に触れる機会を増やすことで、市民交流の裾野を広げ、さらなる相互交流を促進します。 ● 国内外の姉妹都市等との交流の機会を捉え、地域資源を活かした体験プログラムを実施するなど魅力の発信に努めます。 ● 国内の友好都市の市民団体などが互いの地域のまつりや交流イベントに参加することで、魅力ある地域づくりの意欲を醸成します。また、災害時には義捐金やボランティア派遣などの相互支援を行います。

<p>基本施策 5-3</p>	<p>長岡花火をはじめとする地域の宝を市民と一緒に磨き上げ、広く国内外に情報発信するとともに、長岡ならではの歴史や文化、自然風景などを活かし、訪日外国人客も含めた交流・体験・滞在型の交流人口を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の宝を市民と一緒に磨き上げ、長岡の魅力を強化し、広く国内外へ情報発信することにより、長岡に興味を持ち、長岡を訪れる人を増やします。 ● 訪日外国人客を含む来岡者の満足度向上のため、観光施設の整備をはじめとする受入れ体制の整備を行い、長岡への誘客を促進します。 ● 長岡の歴史や文化、自然風景などを活かした交流・体験・滞在型メニューを提供し、「長岡ファン」を増やします。

<p>基本施策 5-4</p>	<p>「長岡ファン」とのつながりを大切にし、国内外から長岡を支える関係人口を増やします。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと納税やクラウドファンディングなどを活用し、長岡ファンのすそ野を広げます。 ● 「長岡ファン」をリピーターとして獲得することはもちろんのこと、「長岡ファン」からSNS等で国内外へ長岡の魅力を発信してもらうことで、さらなるイメージアップにつなげます。 ● 市出身者や長岡ファンからなる「ふるさと長岡応援倶楽部」の会員向けに、定期的に長岡の旬な情報や特産品のPRなどを行い、長岡への誘客促進と地域経済の活性化を図ります。

※クラウドファンディング…インターネットを活用し、ある目的や志などのため、全国あるいは世界中の人から資金を集める手段のこと。

■戦略6 安全安心

将来にわたって住み続けたいと思えるような、誰もが充実し、安全で安心して暮らすことのできる、快適なまちづくりを進めます。

定性目標

人と人がつながり、支え合う地域づくりを進めます。

都市機能を強化し、快適性を高めます。

数値目標

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアを推進します。

フェニックスネット[※]の参加機関数 181 機関→230 機関
 (平成 31 年度) (令和 6 年度)
 登録者数 4,705 人→10,000 人
 (平成 31 年度) (令和 6 年度)

※フェニックスネット・・・利用者（患者）の情報をタブレットなど I C T を用いて関係機関で共有することにより、より安心・適切、かつ効率的な医療・介護の環境を構築する連携システム

<p>基本施策 6 - 1</p>	<p>年代を問わず誰もが、できる限り住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、地域共生社会を目指した支援体制を充実させることで、福祉の増進を図ります。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援体制・サービスの充実を図り、医療・介護等の関係者の連携を推進します。 ● 障害のある人が生きがいを持って地域の中で安心して暮らしていけるよう、一人ひとりに合った適切な就労支援と社会参加・地域交流を促進します。 ● 福祉・介護の専門職をはじめボランティアなど様々な立場の人が、福祉の担い手として幅広く活躍できるよう、若者から高齢者まで多様な人材を確保・育成します。

<p>基本施策 6-2</p>	<p>地域保健活動の強化や各種健康データの活用を行いながら、生活習慣病、認知症・フレイル※などの予防や、こころの健康づくり、生きがいづくりに取り組み、健康寿命の延伸を図ります。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりに関心を持ち、先進の技術や理論に基づいた環境の整備と機会の提供を行うとともに、こころの健康づくりに積極的に取り組み、地域の中で健康を支えるしくみを構築します。 ● 特定健診やがん検診などを受診しやすい環境を整備し、各種健康データを活用・分析しながら、生活習慣病の発症予防と重症化予防の強化を図ります。 ● 高齢者がいつまでも元気で暮らせるよう、認知症やフレイルの知識普及などにより予防を推進するとともに、住民が主体的に介護予防活動に取り組む通いの場の充実を図ります。

※フレイル・・・加齢とともに、筋力や認知機能などの心身の活力が低下し、生活機能障害や要介護状態などの危険性が高くなった状態

<p>基本施策 6-3</p>	<p>防災・減災に資するインフラを整備するとともに、市民防災力の強化や防災体制及び消防・救急体制の充実強化を図ることにより、災害に強いまちづくりを進めます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内外の災害で得た教訓を活かしながら、要配慮者に対する支援体制づくり、情報伝達手段の多重化を進めるとともに、大規模災害に備え、防災情報の発信、避難所の開設・運営及び庁内体制などについて抜本的に見直し、さらなる防災体制の強化を図ります。 ● 地域の実情や様々な対象者に合わせた防災教育・普及啓発により、防災に対する市民の理解を促すとともに、地域の防災リーダーの育成や地域主体の防災活動を支援することで、市民防災力、地域防災力の維持・向上を図ります。 ● 救命率の向上のため、救急救命士や指導救命士を養成するなど、隊員の教育訓練を実施するとともに、市民に対してA E D講習などの応急手当普及啓発活動を行います。 ● 大規模災害時にも継続して活動をすることができる消防庁舎の整備や老朽化した車両、資機材を計画的に更新するとともに、災害用ドローンなどの新たな技術を活用して災害対応力を強化していきます。 ● 災害時における救助活動や支援物資輸送を支える幹線道路網の強化を図り、緊急輸送路等の多ルート化を図ります。 ● 浸水、冠水の原因となっている狭小または荒廃した河川や排水路を整備及び雨水管の増強やポンプ場、貯留施設の整備などを行い、市街地の排水能力を高めます。 ● 緊急排水体制を強化することで被害軽減を図るとともに、市民自ら取り組む雨水貯留設備設置等の自助の活動を継続的に支援し、協働による雨水対策を推進します。 ● 自主的な森林整備活動を行う団体の運営を支援し、森林の防災機能の維持を図ります。


<p>基本施策 6-4</p>	<p>地域の実情や変化する時代に合った生活環境の整備により、最適な公共サービスを提供します。 既存インフラ、公共建築物は、新たな発想を取り入れながら、計画的に改修や修繕を行うことで長寿命化を推進するとともに最適な施設の配置を行い、地域の暮らしを支えます。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存インフラ、公共建築物は計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化を目指します。また、新たな発想を取り入れ、既存施設を賢く活用しながら、最適な規模や施設配置に見直します。 ● 新たな技術や市民の力を活用し、雪を苦にせず安心して暮らせるまちづくりを進めます。 ● 誰もが生きがいづくりや社会貢献活動を通して自己実現を図ることができるよう、通い・集い・学びの場を整備します。

<p>基本施策 6-5</p>	<p>時代の変化と地域特性を踏まえ、公共交通など移動手段の確保や住宅ストックの有効活用を支援するとともに、新たな技術導入や支援体制の充実により、暮らしにおける不安解消や利便性の向上を図ります。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活基盤を確保するため、地域の実情に合った公共交通の維持に努めるとともに、誰もが利用しやすい公共交通を目指します。 ● 住宅関連団体との連携や空き家バンクにより、中古住宅等の流通や活用支援に役立つ情報を提供します。また、既存住宅の改修を支援するとともに、空き家の活用や多世代にわたって快適に住み続けられる住環境整備を促進します。 ● 高齢者事故防止の安全策を展開し、高齢者の交通事故防止を図るとともに、地域での効率的な「ながら見守り」の推進等により、犯罪抑止を図ります。 ● 生活様式が多様化する中、時間や場所を問わず申請・手続きができる電子申請を拡充し、利便性の向上を図ります。

<p>基本施策 6-6</p>	<p>人口減少など、地域の実情を踏まえた身近なコミュニティの形成や住民が力を発揮できる環境づくりを進め、それぞれの連携・交流の推進により、地域の活性化を図ります。</p>
<p>主な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもから高齢者まで、誰もが安心して利用できるコミュニティ活動の拠点や環境づくりを進めます。 ● 過疎高齢化集落の除雪・移動・見守りといった課題に対応するため、集落支援員[※]を配置するほか、よったかり場[※]の設置、除雪共助組織の活動強化等を実施します。また、地域おこし協力隊の活用による地域の魅力の掘り起こしにより、地域コミュニティと共助の強化及び地域の活性化を支援します。 ● 翻訳ツール等の活用により多言語対応の強化を図るなど、国籍に関わらず安心して暮らすことができる環境を整え、誰もが輝ける、多様性を活かしたまちづくりを進めます。

※集落支援員・・・過疎高齢化が進む集落を維持するため、関係機関との橋渡しや見守り、共助の促進等に取り組む人材。総務省の制度。

※よったかり場・・・既存の集落施設を活用し、集落住民の誰もが気軽に立ち寄れ、お茶飲み話しができる新たな拠点として、サロンなどを通じコミュニティの強化による助け合いの促進を図る場。

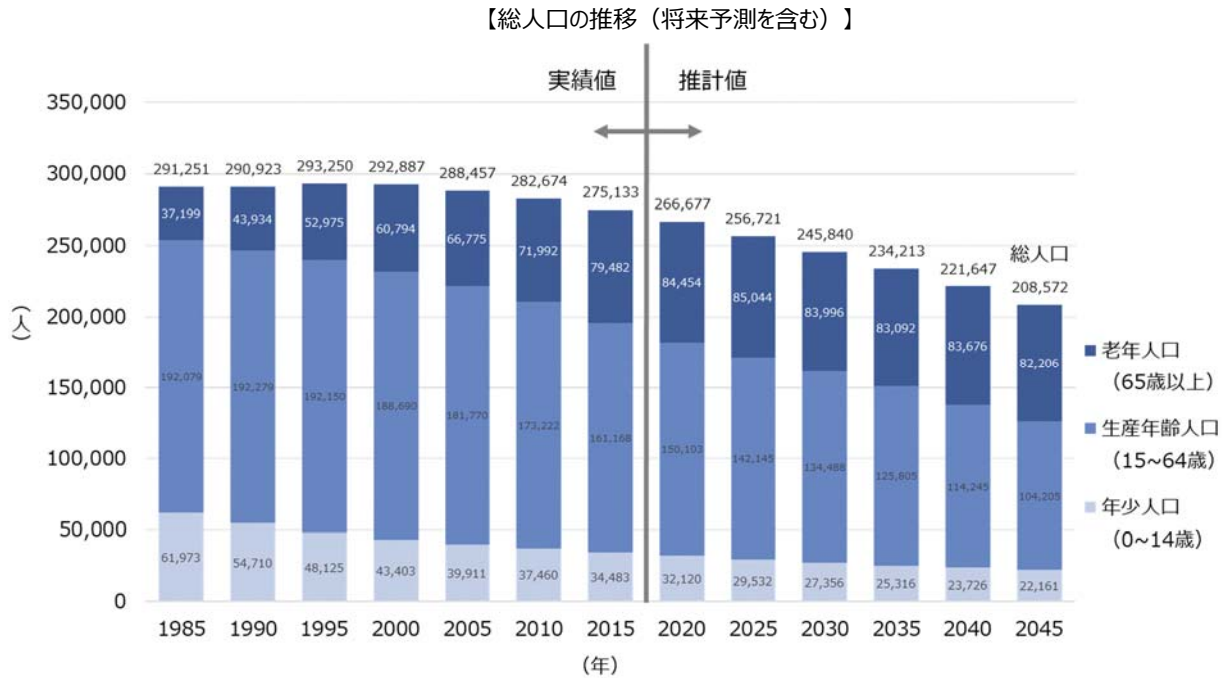


Ⅲ 人口ビジョン編

1. 人口動向分析

(1) 概観

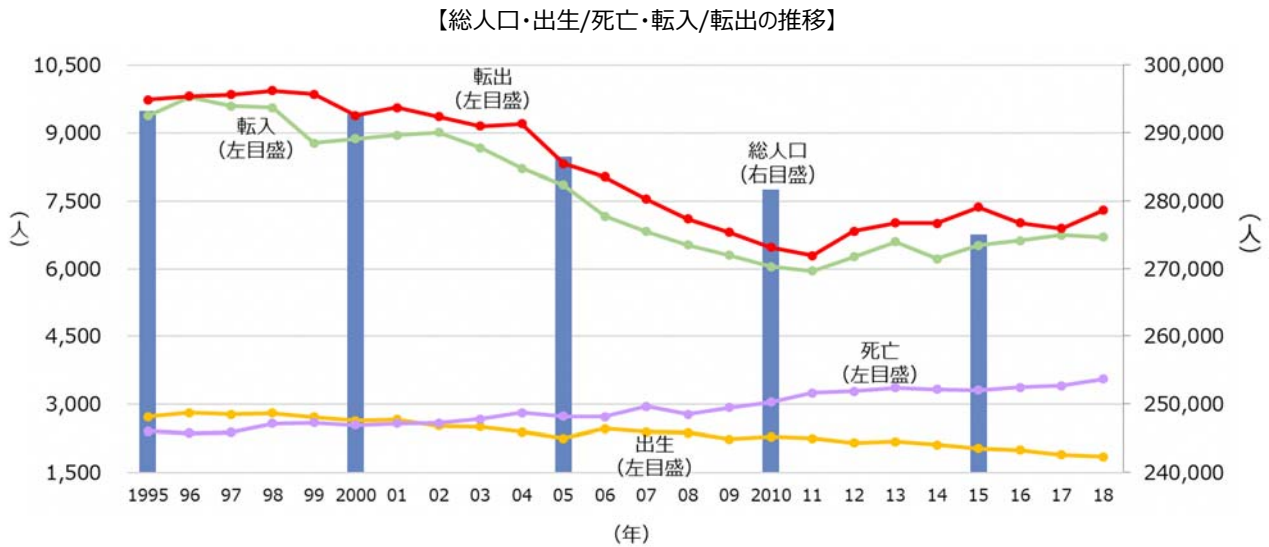
1) 総人口・年齢3区分人口の推移



【出典】地域経済分析システム（RESAS）データ※に基づき作成
 ※ 総務省「国勢調査」（1985～2015年（5年））
 ※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2020～2045年（5年））

- 1990年代まで、人口は約29万人と一定の水準が維持されていました。
- しかし、1995年（平成7年）の29.3万人をピークに、その後は人口減少が続いています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後も人口の減少は続き、2045年（令和27年）には、総人口が約20.8万人になるものと推計されています。
- 年少人口は、1985年（昭和60年）以降、一貫して減少を続けており、1995年（平成7年）以降は老年人口の人数を下回っています。生産年齢人口も、1990年代のピーク時は約19.2万人でしたが、その後は減少傾向が続き、2015年（平成27年）では約16.1万人になっています。
- 一方、老年人口は、1985年（昭和60年）以降、一貫して増加を続けています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後、生産年齢人口が順次、老年人口へ移行するため、老年人口の割合が増加し続けることが見込まれています。

2) 自然増減^{※1}（出生・死亡）と社会増減^{※2}（転入・転出）の推移



【出典】地域経済分析システム（RESAS）データ※に基づき作成

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2018年（1年））

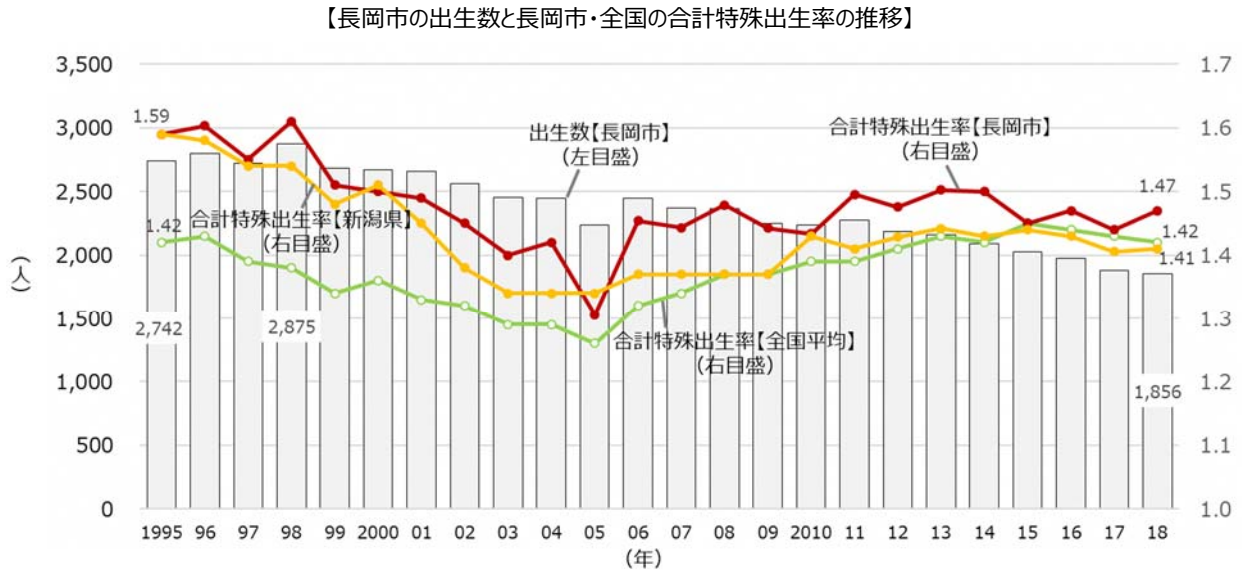
（注）2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生・死亡・転入・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

- ・自然増減は、2002年（平成14年）に死亡数が出生数を上回って以来、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減が続き、死亡数と出生数の差は概ね拡大し続けています。
- ・社会増減は、転入数・転出数ともに減少傾向にありましたが、2011年（平成23年）を底に、その後は少しずつではありますが増加傾向にあります。また、1995年（平成7年）以降、一貫して転出数が転入数を上回る社会減が続いていることが分かります。
- ・総人口は、1990年代後半以降は、社会減により、さらに2000年代以降は自然減も加わり、減少幅は拡大傾向にあります。

※1 自然増減・・・出生と死亡の差により生じる人口の増減 ※2 社会増減・・・転入と転出の差により生じる人口の増減

(2) 自然増減の分析

1) 出生数と合計特殊出生率の推移

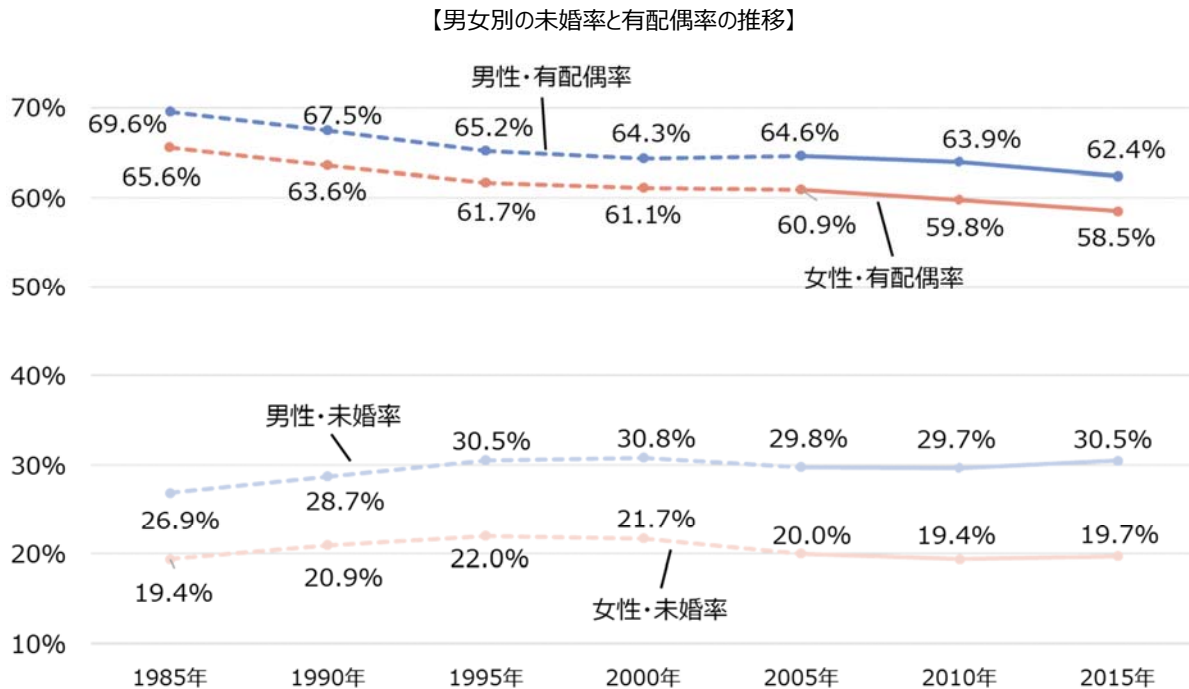


【出典】出生数：厚生労働省「人口動態統計」に基づき作成
 合計特殊出生率：新潟県「福祉保健年報」（2018年の数値は「平成30年 人口動態統計（確定数）の概況 新潟県版」）に基づき作成

- 出生数は、1995年（平成7年）に2,742人であったものが、1998年（平成10年）に2,875人でピークを迎えた後、緩やかな減少を続け、2018年（平成30年）では1,856人（ピーク時（1998年（平成10年））の約65%）になっています。
- 合計特殊出生率[※]は、1995年（平成7年）の1.59と比べると低下していますが、2000年（平成12年）以降はほぼ横ばいで推移しています。一方で、全国平均は2005年（平成17年）以降回復傾向にあるため、長岡市と全国平均の差が小さくなっています。
- また、長岡市の合計特殊出生率は、概ね新潟県全体を上回る水準で推移しています。直近（2018年（平成30年））でも、新潟県全体の1.41に対して、長岡市は1.47と県の合計特殊出生率を上回っていることが分かります。

※ 合計特殊出生率…一人の女性がその年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

2) 未婚率と有配偶率の推移



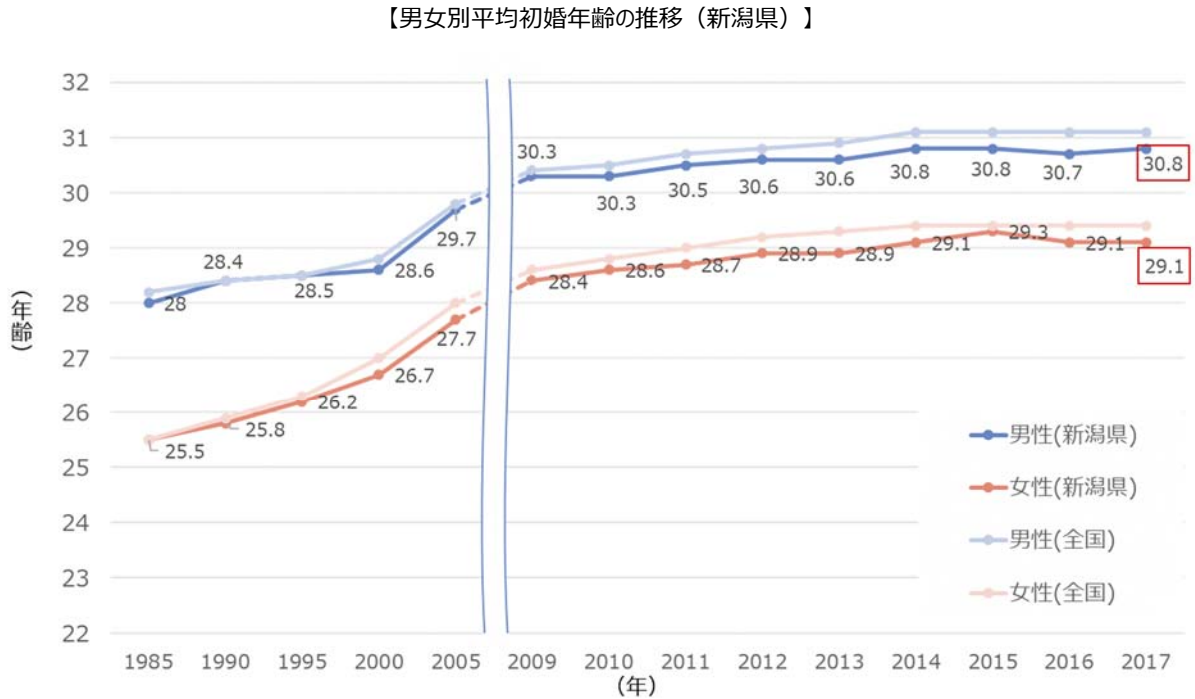
【出典】総務省「国勢調査」（1985～2015年（5年））※に基づき作成
 ※1985～2000年までは合併前の旧長岡市のみのデータを使用

- ・有配偶^{※1}率は男性、女性ともに下降傾向にあります。
- ・男性の未婚率^{※2}は、1995年（平成7年）までは上昇傾向にありましたが、それ以降は約30%で推移しています。このことから、男性の未婚率は近年高止まりしていることが推察されます。
- ・女性の未婚率は、1990年（平成2年）に20%を超過して以降、約20%で推移しています。女性の未婚率についても高止まりしていることが推察されます。

※1 有配偶…配偶関係で、届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人のことを指す。

※2 未婚…配偶関係で、まだ結婚したことのない人のことを指す。

3) (参考) 新潟県の平均初婚年齢の推移

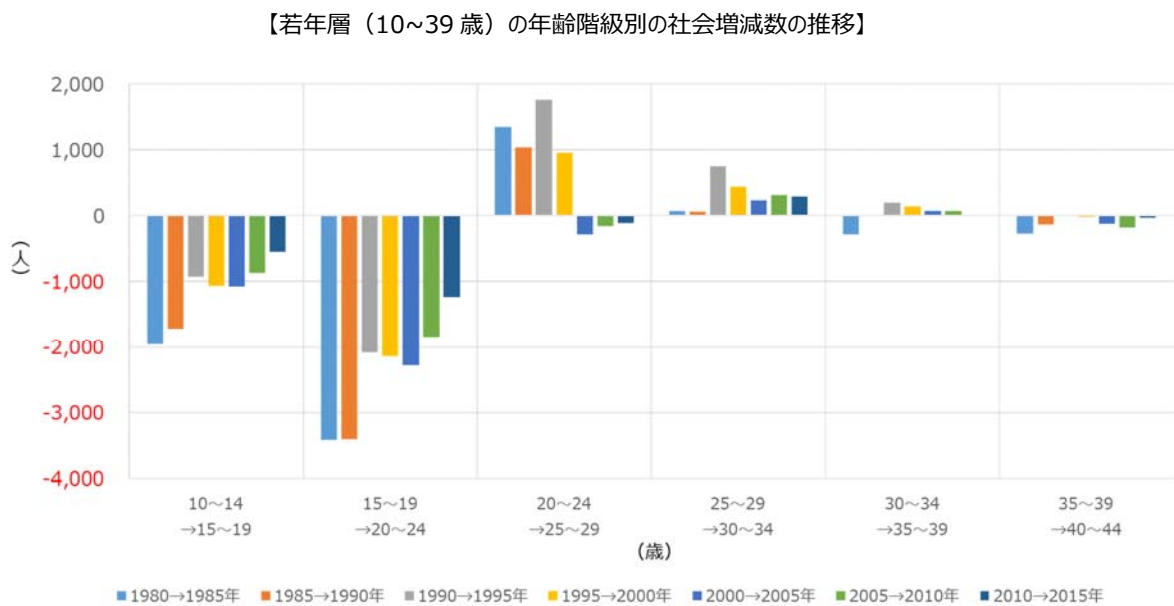
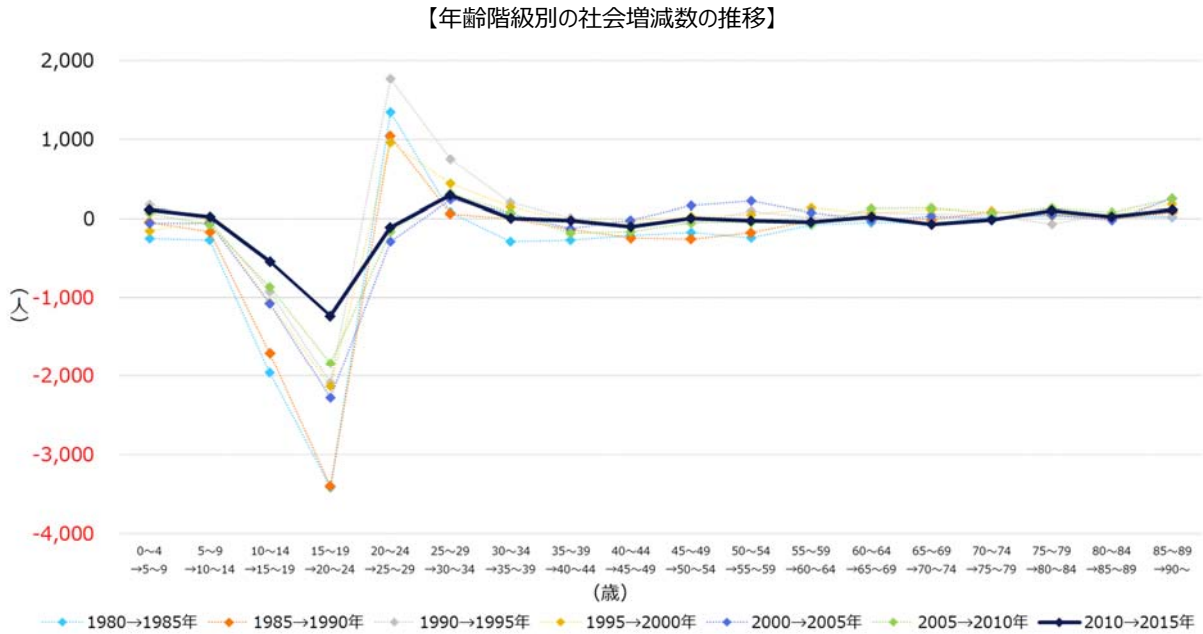


【出典】厚生労働省「人口動態統計」に基づき作成

- ・新潟県では、過去からの推移を見ると男女ともに平均初婚年齢が緩やかに上昇し続けてきており、晩婚化が進んでいることが分かります。
- ・近年では男女ともに上昇が落ち着き、男性は概ね30歳、女性は概ね29歳で推移しています。このことから、ここ数年は男女とも初婚する年齢はほとんど変わっていないことが分かります。
- ・新潟県は全国平均と比較して、男女ともに平均初婚年齢は低い数値で推移してきたことが分かります。

(3) 社会増減の分析

1) 年齢階級別移動者数の長期トレンド

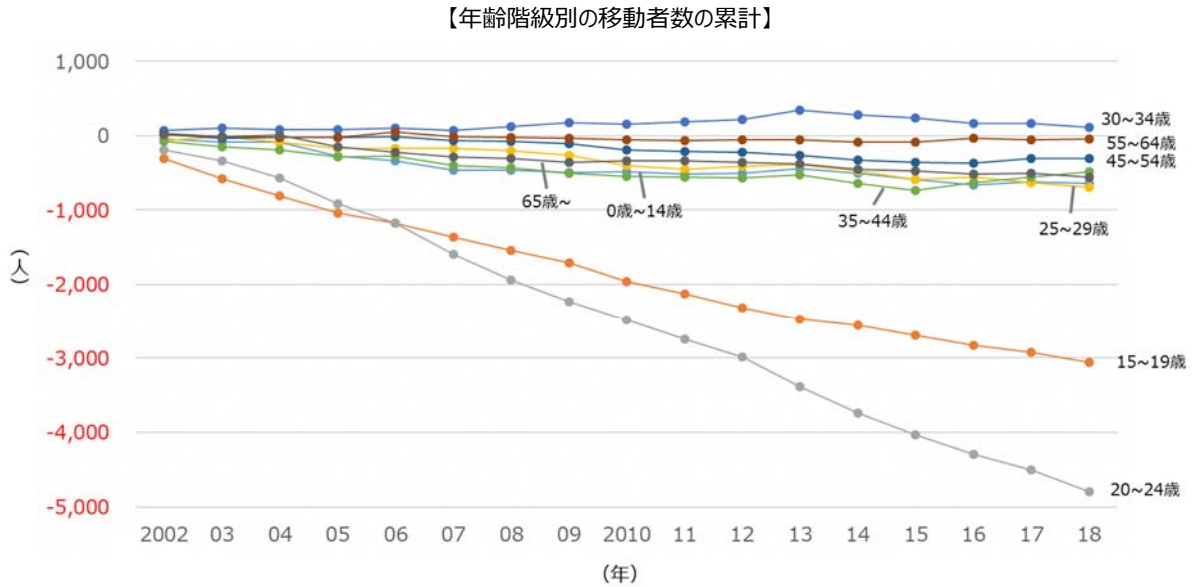


【出典】地域経済分析システム（RESAS）データ※に基づき作成

※総務省「国勢調査」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（1980～2015年（5年））

- ・過去からの推移を見ると、全体として社会移動の幅は縮小傾向にあることが分かります。
- ・若年層の詳細を見ると、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の層に関しては、社会減が縮小傾向にあり、「20～24歳→25～29歳」の層に関しては、1980年（昭和55年）～2000年（平成12年）までは社会増が続いていましたが、2000年（平成12年）以降は社会減に転じ、現在も社会減が続いています。

2) 年齢階級別移動者数累計の推移

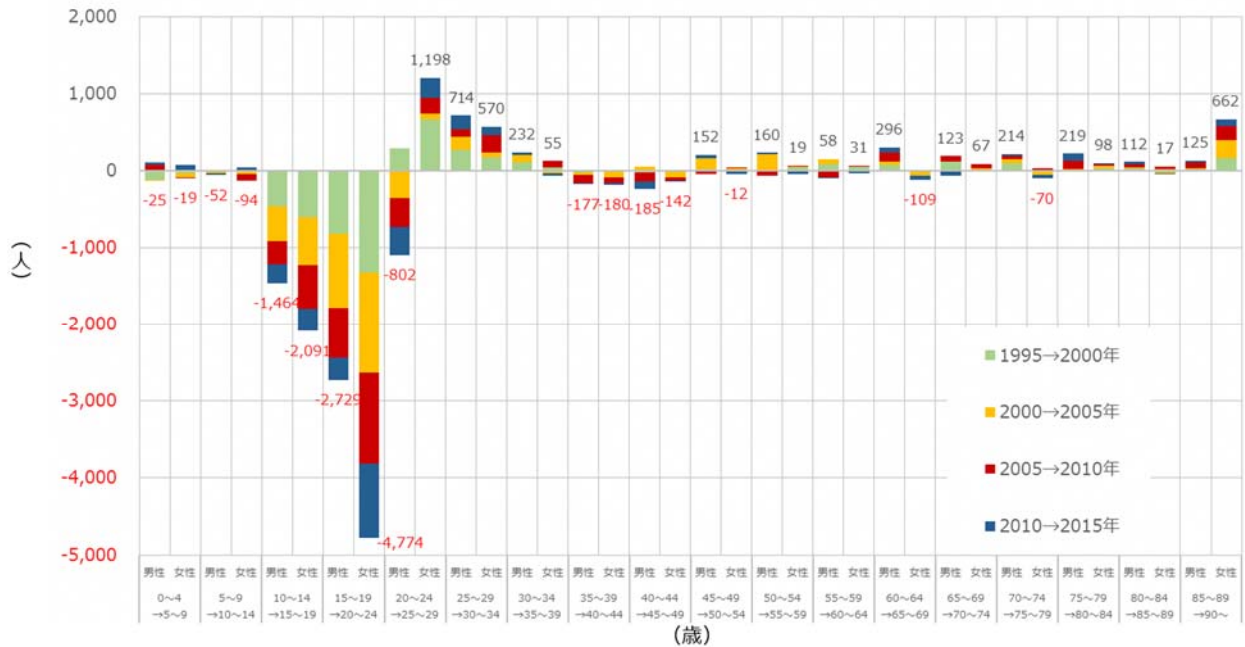


【出典】地域経済分析システム（RESAS）データ※に基づき作成
 ※総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（2002～2018年（1年））

- 10代後半から20代前半（15～19歳と20～24歳の合計）の社会減数は、2002年（平成14年）以降2018年（平成30年）までの累計で約8,000人となっています。それ以外の年齢層については、30代前半を除き、社会減が上回っているものの概ね社会増減数が均衡しています。
- 全世代で唯一、30代前半は社会増が続いていましたが、2013年（平成25年）を境に社会減傾向に転じています。

3) 年齢階級別・男女別移動数の累計

【年齢階級別および男女別の社会移動数の推移】



【出典】地域経済分析システム (RESAS) データ※に基づき作成
 ※総務省「国勢調査」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 (1995~2015年 (5年))

- 男女別に社会移動者数を見ると、「10~14歳→15~19歳」及び「15~19歳→20~24歳」で男性よりも女性の社会減が大きい傾向にあることが分かります。
- 「20~24歳→25~29歳」にかけては、2000年代に入って以降、男女で傾向が異なり、男性は社会減、女性は社会増となっています。

4) 移動理由の比較

【2014年と2018年の移動理由の比較】

(単位：人)

移動理由	項目	2014年	2018年	2014年→2018年
職業	転入	2,724	3,089	+ 365
	転出	3,375	3,577	+ 202
	社会増減	▲ 651	▲ 488	+ 163
住居	転入	784	717	- 67
	転出	949	625	- 324
	社会増減	▲ 165	92	+ 257
学業	転入	443	566	+ 123
	転出	421	502	+ 81
	社会増減	22	64	+ 42
家族	転入	943	1,221	+ 278
	転出	950	1,303	+ 353
	社会増減	▲ 7	▲ 82	- 75
戸籍	転入	768	632	- 136
	転出	684	614	- 70
	社会増減	84	18	- 66
その他	転入	662	457	- 205
	転出	858	618	- 240
	社会増減	▲ 196	▲ 161	+ 35
合計	転入	6,324	6,682	+ 358
	転出	7,237	7,239	+ 2
	社会増減	▲ 913	▲ 557	+ 356

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

- 2014年（平成26年）と2018年（平成30年）の社会移動の合計を比較すると、転入数が増え、転出数がほぼ横ばいであったため、社会減（▲557人）ではあるものの、改善傾向にあることが分かります。
- 移動理由を2014年（平成26年）と2018年（平成30年）で比較すると、「職業」を理由とした社会減は続いているものの、転入数の増加が転出数の増加を上回っていることから社会減は改善傾向にあることが分かります。

【男女別の移動理由の比較（2018年）】

（単位：人）

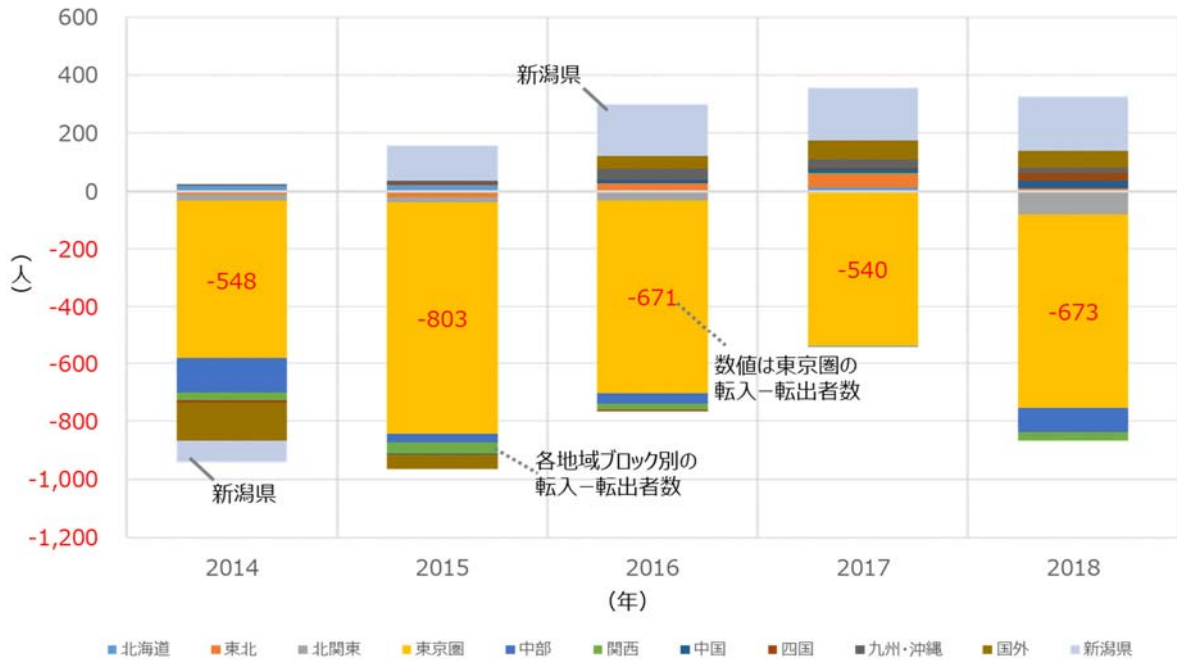
移動理由	項目	男性	女性	合計
職業	転入	2,119	970	3,089
	転出	2,383	1,194	3,577
	社会増減	▲ 264	▲ 224	▲ 488
住居	転入	354	363	717
	転出	304	321	625
	社会増減	50	42	92
学業	転入	372	194	566
	転出	281	221	502
	社会増減	91	▲ 27	64
家族	転入	422	799	1,221
	転出	416	887	1,303
	社会増減	6	▲ 88	▲ 82
戸籍	転入	190	442	632
	転出	169	445	614
	社会増減	21	▲ 3	18
その他	転入	193	264	457
	転出	284	334	618
	社会増減	▲ 91	▲ 70	▲ 161
合計	転入	3,650	3,032	6,682
	転出	3,837	3,402	7,239
	社会増減	▲ 187	▲ 370	▲ 557

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

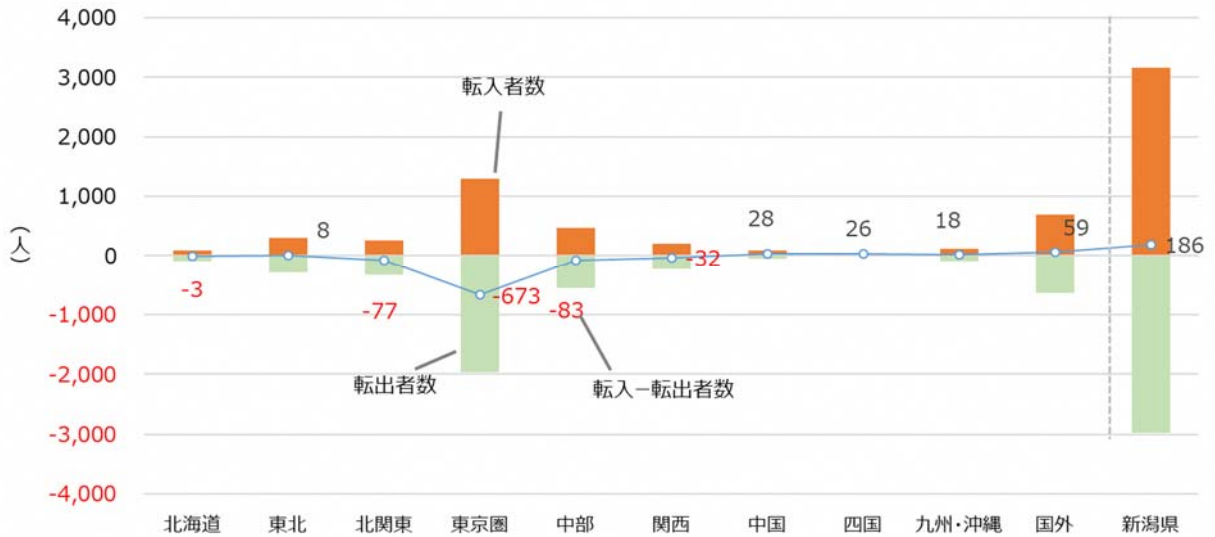
- ・男性・女性ともに「職業」を理由とした転入数・転出数が最も多く、ともに転出数が転入数を上回る社会減となっています。
- ・男女で傾向が異なる部分として、男性は「学業」が社会増であるものの、女性は社会減となっています。女性は「職業」および「学業」以外でも、「家族」や「戸籍」でも社会減となっており、考慮すべき社会減の理由が多岐に渡るところが男性とは異なります。

5) 転入・転出のブロック別人口移動数

【地域ブロック別の人口移動数の推移】



【2018年の地域ブロック別の転入・転出者数】



【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成（「中部」には県内の転入・転出数は除く）

- ・近年は、東京圏への転出超過が非常に多く推移してきていることが分かります。
- ・長岡市から新潟県内への移動は、2014年（平成26年）は転出超過でしたが、2015年（平成27年）以降は転入超過が続いています。
- ・直近（2018年（平成30年））の詳細を見ると、東京圏は転入者が最も多い（新潟県内を除く）ものの、転出者がそれを大きく上回っていることで大幅な転出超過になっています。

コラム A) 長岡市からの転出理由 ～若者はなぜ転出していくのか～

(2014年と2018年の長岡市住民基本台帳を基に移動理由を分析)

I. 若者の社会移動の状況

■ 若者の社会減の大きな理由は、「職業」による転出

- ・若年層（10～39歳）では、「職業」を理由とした転出が2,885人と最も多く、転出者全体の約5割を占めています。
- ・「職業」以外の転出理由は、「家族（555人）」、「戸籍（519人）」、「学業（495人）」、「その他（343人）」、「住居（287人）」と続きます。
- ・一方で転入は、こちらも「職業」が最も多く2,392人となっています。「学業（557人）」、「戸籍（541人）」、「家族（504人）」、「住居（356人）」、「その他（230人）」と続きます。
- ・進学時に住民票を動かさず、就職時に住民票を動かす人が多いという背景はありますが、若年層全体の社会減504人のうち、「職業」は493人となっており、社会減全体に占める割合が97.8%となっています。

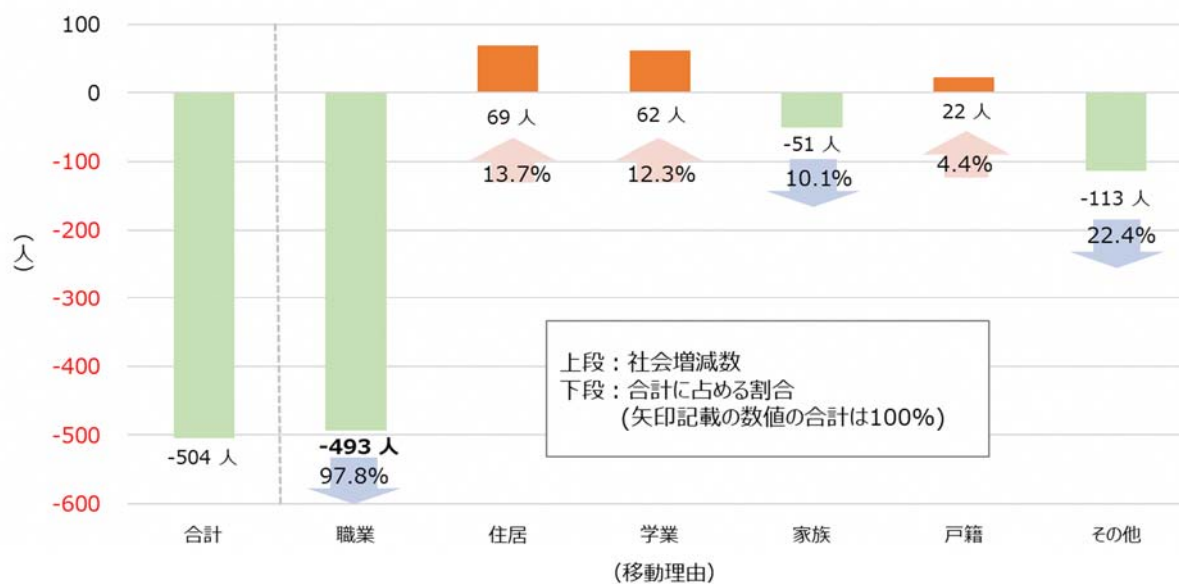
【若年層（10～39歳）の移動理由（2018年）】

(単位：人)

移動理由	項目	2018年	合計に占める割合
職業	転入	2,392	52.2%
	転出	2,885	56.7%
	社会増減	▲ 493	97.8%
住居	転入	356	7.8%
	転出	287	5.6%
	社会増減	69	-13.7%
学業	転入	557	12.2%
	転出	495	9.7%
	社会増減	62	-12.3%
家族	転入	504	11.0%
	転出	555	10.9%
	社会増減	▲ 51	10.1%
戸籍	転入	541	11.8%
	転出	519	10.2%
	社会増減	22	-4.4%
その他	転入	230	5.0%
	転出	343	6.7%
	社会増減	▲ 113	22.4%
合計	転入	4,580	100.0%
	転出	5,084	100.0%
	社会増減	▲ 504	100.0%

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

【若年層（10～39歳）の移動理由ごとの社会増減数（2018年）】

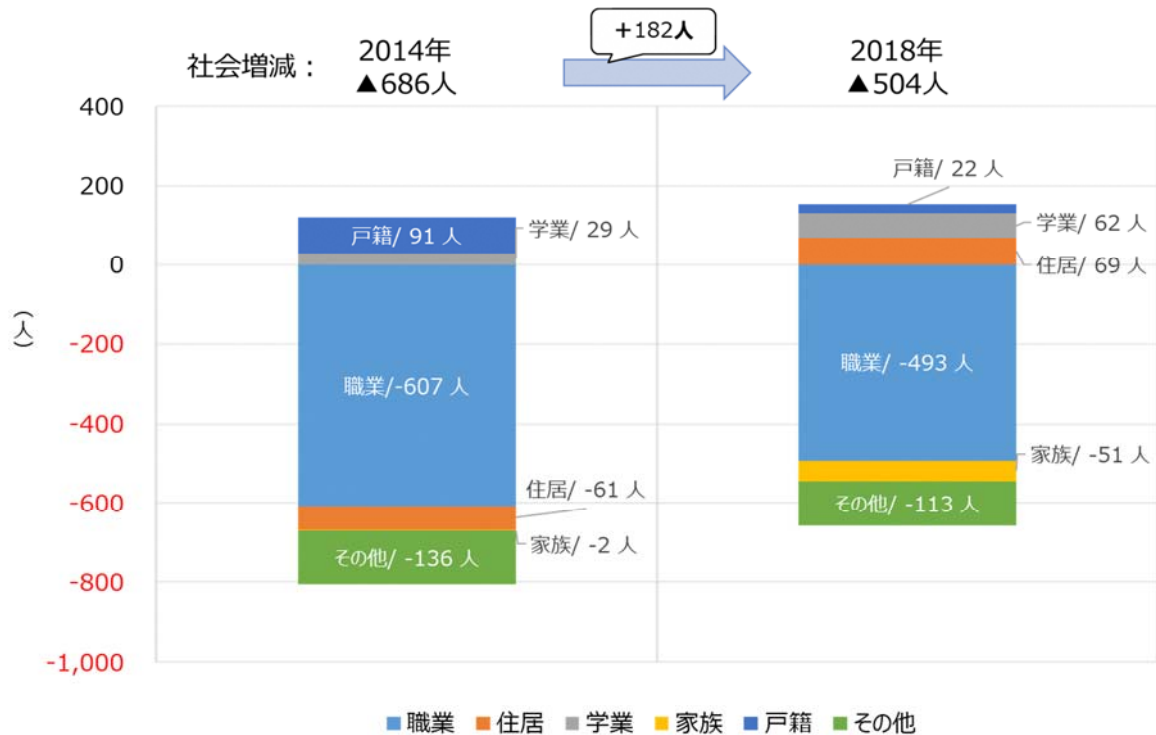


【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

■ 2014年と比較すると、若者の社会移動は改善傾向

- ・2014年と比較すると、若者全体の社会減は続いているものの、社会減数は686人から504人となっており、その減少幅は改善傾向にあることが分かります。
- ・移動理由の中で大幅に改善しているのは「住居」で、2014年は61人の社会減だったものが、2018年では69人の社会増となっています。「学業」を理由とした社会移動も29人の社会増から62人に増加しています。
- ・「職業」を理由とした社会移動は、減少幅は607人から493人へと改善しているもの、依然若者全体の社会減の主要要因となっています。

【若年層（10～39歳）の移動理由ごと社会増減数の比較（2014年と2018年）】



【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

II. 職業を理由とした転出の状況

■「職業」を理由とした転出が特に多いのは、20歳・22歳・24歳

- ・年齢別で見ると、「職業」を理由とした転出は、20歳・22歳・24歳で特に多く、それぞれの年齢で200人以上が転出しています。
- ・特に22歳で「職業」を理由とした転出が453人と最も多く、このことから大学卒業時等の就職のために長岡市を離れる若者が多いことがうかがえます。
- ・たとえば「学業」と、最も転出の多い「職業」の社会増減を比較すると、若年層全体で「学業」は62人の社会増、「職業」は493人の社会減になっています。年齢を細かく見ると、「学業」は18歳で最も多い78人の社会減になっており、「職業」では20歳・22歳・24歳で特に社会減が多く、それぞれ100人以上のマイナスになっています。

■男女別に見ると、男性は24歳、女性は22歳での転出が多い

- ・「職業」を理由とした転出を男女で比較すると、男性は22歳と24歳で、女性は20歳と22歳で転出する人数が多いことが分かります。このことから、男性は大学あるいは大学院卒業後等、女性は専門学校あるいは大学卒業後等の就職のために長岡市から転出するケースが多いものと推察されます。
- ・男女の社会増減を比較すると、男性は24歳が最も多く104人の社会減、女性は22歳が最も多く116人の社会減、次いで20歳の91人の社会減となっています。

【「職業」を理由とする若者の年齢別の移動数（2018年）】

(単位：人)

	転入			転出			社会増減		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
18歳	18	15	33	37	20	57	▲ 19	▲ 5	▲ 24
19歳	22	23	45	27	16	43	▲ 5	7	2
20歳	59	43	102	83	134	217	▲ 24	▲ 91	▲ 115
21歳	41	52	93	61	95	156	▲ 20	▲ 43	▲ 63
22歳	195	131	326	206	247	453	▲ 11	▲ 116	▲ 127
23歳	122	57	179	114	79	193	8	▲ 22	▲ 14
24歳	110	66	176	214	72	286	▲ 104	▲ 6	▲ 110
25歳	108	49	157	117	52	169	▲ 9	▲ 3	▲ 12
26歳	95	38	133	113	52	165	▲ 18	▲ 14	▲ 32
27歳	93	55	148	102	53	155	▲ 9	2	▲ 7
28歳	97	47	144	99	55	154	▲ 2	▲ 8	▲ 10
29歳	72	22	94	87	32	119	▲ 15	▲ 10	▲ 25
30歳	72	37	109	76	25	101	▲ 4	12	8

【「学業」を理由とする若者の年齢別の移動数（2018年）】

(単位：人)

	転入			転出			社会増減		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
18歳	47	89	136	118	96	214	▲ 71	▲ 7	▲ 78
19歳	16	16	32	27	26	53	▲ 11	▲ 10	▲ 21
20歳	118	24	142	20	12	32	98	12	110
21歳	64	10	74	21	20	41	43	▲ 10	33
22歳	52	9	61	36	14	50	16	▲ 5	11
23歳	17	11	28	14	8	22	3	3	6
24歳	17	4	21	10	2	12	7	2	9
25歳	7	4	11	7	1	8	0	3	3
26歳	6	2	8	5	2	7	1	0	1
27歳	4	2	6	1	4	5	3	▲ 2	1
28歳	1	2	3	4	2	6	▲ 3	0	▲ 3
29歳	2	1	3	0	1	1	2	0	2
30歳	1	3	4	1	3	4	0	0	0

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

■ 18歳・20歳・22歳の「職業」を理由とした社会減は拡大している

- ・2014年、2018年ともに、若年層全体では「職業」を理由とした社会増減は概ね社会減の傾向にあることが分かります。
- ・年齢別に見ると、2014年から2018年にかけて社会増減が改善傾向にある年齢・そうでない年齢でばらつきがあることが分かります。
- ・若年層の最初の就職と関連が強い18歳、20歳、22歳、24歳について2014年から2018年への推移を見ると、24歳を除いて、転入数が増加する一方で、転出数がこれを上回って増加しているため、社会減が拡大していることが分かります。

【「職業」を理由とする若者の年齢別の移動数比較（2014年と2018年）】

(単位：人)

	転入			転出			社会増減		
	2014年	2018年	増減	2014年	2018年	増減	2014年	2018年	増減
18歳	31	33	+ 2	42	57	+ 15	▲ 11	▲ 24	- 13
19歳	32	45	+ 13	29	43	+ 14	3	2	- 1
20歳	77	102	+ 25	151	217	+ 66	▲ 74	▲ 115	- 41
21歳	70	93	+ 23	134	156	+ 22	▲ 64	▲ 63	+ 1
22歳	254	326	+ 72	369	453	+ 84	▲ 115	▲ 127	- 12
23歳	148	179	+ 31	177	193	+ 16	▲ 29	▲ 14	+ 15
24歳	190	176	- 14	292	286	- 6	▲ 102	▲ 110	- 8
25歳	135	157	+ 22	173	169	- 4	▲ 38	▲ 12	+ 26
26歳	125	133	+ 8	153	165	+ 12	▲ 28	▲ 32	- 4
27歳	141	148	+ 7	165	155	- 10	▲ 24	▲ 7	+ 17
28歳	125	144	+ 19	121	154	+ 33	4	▲ 10	- 14
29歳	99	94	- 5	114	119	+ 5	▲ 15	▲ 25	- 10
30歳	99	109	+ 10	136	101	- 35	▲ 37	8	+ 45

※「最初の就職」と関連が強い年齢

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

コラムB) 長岡市からの転出先 ～若者はどこへ転出していくのか～

(2018年の長岡市住民基本台帳を基に移動理由を分析)

I. 若者の社会移動先の状況

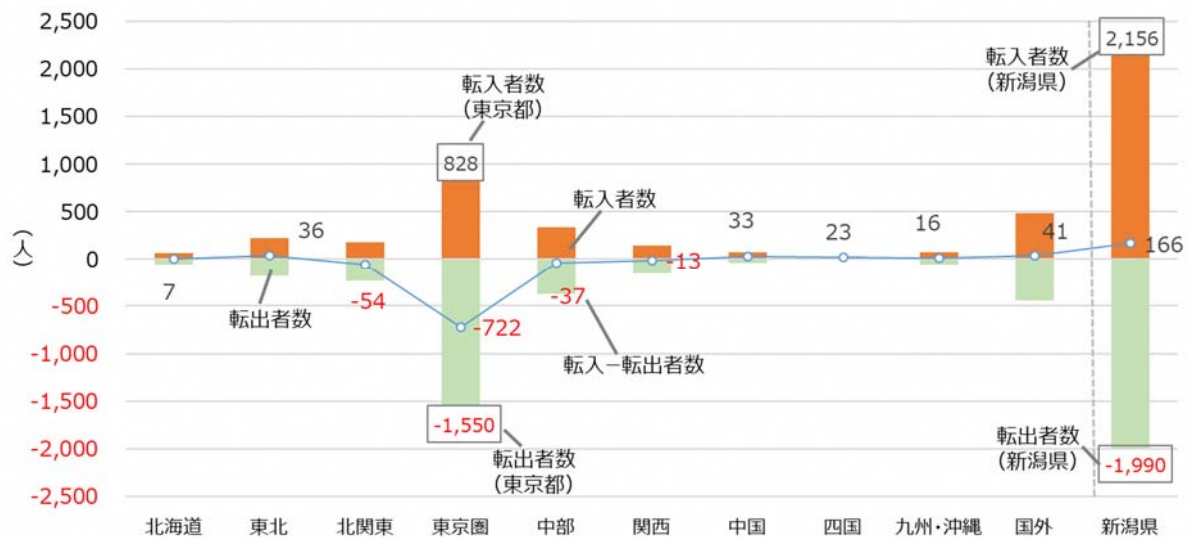
■若者は東京圏および新潟県内への転出が多い

- ・地域別に見ると若年層（10～39歳）では、新潟県内への転出が最も多く1,990人、次いで東京圏への転出が1,550人となっています。

■東京圏への社会減が多い

- ・新潟県内からは、転入者も最も多く2,156人となっており、結果166人の転入超過となっています。
- ・一方で東京圏については、転出者が転入者（828人）を大きく上回り、722人の社会減となっています。
- ・地域別で社会減となっているのは、東京圏以外では北関東（54人）、中部（37人）、関西（13人）と続きます。

【若年層（10～39歳）のブロック別人口移動数（2018年）】



【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成（「中部」には県内の転入・転出数は除く）

II. 東京圏と新潟県の転出の状況

■ 20代前半では東京圏への転出が多い

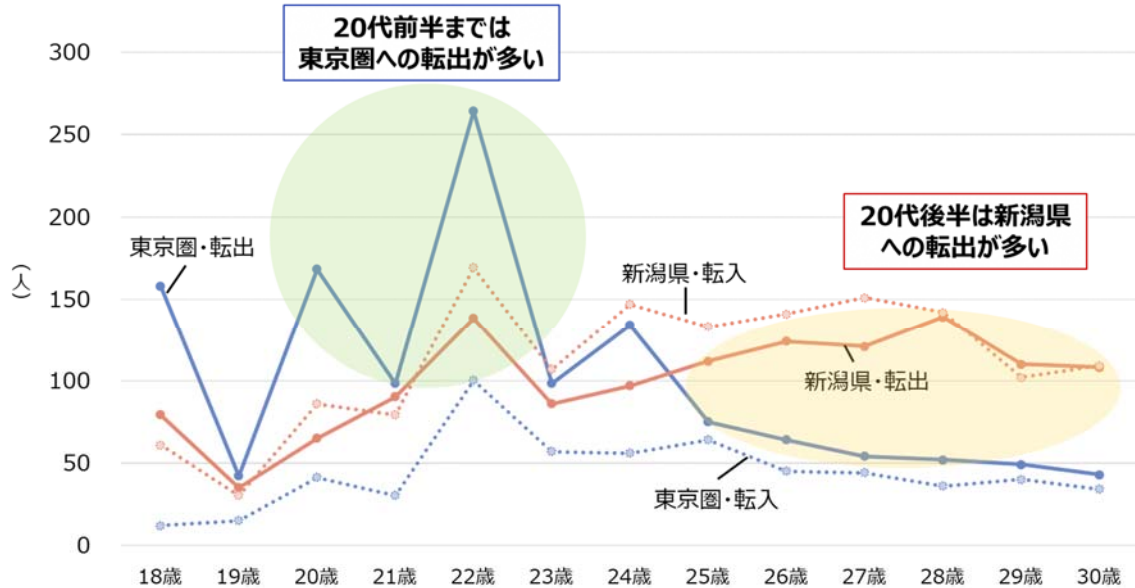
- ・東京圏では22歳での転出が264人と最も多く、男性は24歳、女性は20歳の転出が次いで多くなっています。
- ・新潟県内と比べると、20代前半では東京圏への転出が多い傾向となっており、大学や大学院卒業等に伴う就職の際には、東京圏へ出ていく若者が多いことがうかがえます。

■ 20代後半は新潟県内への転出が多い

- ・新潟県内では、東京圏と同様22歳での転出が138人と最も多いですが、20代後半でも転出が多く推移していることが特徴的です。20代後半では東京圏よりも多くの若者が転出しています。
- ・コラムAを踏まえると、転職等の理由で県内他市町村へ出ていく20代後半の若者が多いことが推察されます。

【東京圏、新潟県への転入・転出者数の年齢別人数：表およびグラフ（2018年）】

	＜東京圏＞			＜新潟県＞		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
18歳	9	3	12	86	72	158
19歳	10	5	15	27	15	42
20歳	28	13	41	66	102	168
21歳	23	7	30	35	63	98
22歳	68	32	100	114	150	264
23歳	37	20	57	51	47	98
24歳	36	20	56	96	38	134
25歳	37	27	64	43	32	75
26歳	24	21	45	40	24	64
27歳	16	28	44	23	31	54
28歳	18	18	36	24	28	52
29歳	25	15	40	25	24	49
30歳	20	14	34	21	22	43



【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

Ⅲ. 新潟県内の転入・転出の状況

■ 県内では、新潟市への転入・転出が最も多い

・県内の他市町村では、新潟市が転入（521人）・転出（575人）ともに最も多くなっています。

■ TOP10のうち、転出超過となっているのは、新潟市・小千谷市・燕市の3市

・新潟市以外にも柏崎市や三条市、見附市など長岡市に隣接する市への移動が多いことが分かります。
 ・TOP10のうち、新潟市と小千谷市、燕市の3市が、転入よりも転出が多くなっていることが分かります。このうち、新潟市の転出超過数は54人と最も多くなっています。転出超過数は小千谷市の7人、燕市の6人と続いています。

【若者（18歳～30歳）の転入・転出先 TOP10（新潟県内の市町村）（2018年）】

	転入				転出		
	ランキング		内訳		ランキング		内訳
1位	新潟市	521人	男性:272人、女性:249人	1位	新潟市	575人	男性:270人、女性:305人
2位	上越市	126人	男性:59人、女性:67人	2位	見附市	94人	男性:40人、女性:54人
3位	柏崎市	123人	男性:60人、女性:63人	3位	柏崎市	90人	男性:38人、女性:52人
4位	見附市	108人	男性:53人、女性:55人	3位	上越市	90人	男性:48人、女性:42人
5位	小千谷市	81人	男性:39人、女性:42人	5位	小千谷市	88人	男性:44人、女性:44人
6位	燕市	78人	男性:36人、女性:42人	6位	燕市	84人	男性:40人、女性:44人
7位	三条市	73人	男性:34人、女性:39人	7位	三条市	56人	男性:25人、女性:31人
8位	南魚沼市	59人	男性:29人、女性:30人	8位	新発田市	34人	男性:20人、女性:14人
9位	十日町市	56人	男性:24人、女性:32人	9位	十日町市	29人	男性:15人、女性:14人
10位	魚沼市	48人	男性:19人、女性:29人	10位	南魚沼市	28人	男性:9人、女性:19人

【出典】長岡市住民基本台帳に基づき作成

2. 人口の現状分析の総括

長岡市の人口は、1995年（平成7年）をピークに、その後は減少を続けています。これは、1995年（平成7年）以降に社会減、2002年（平成14年）以降に自然減となり、それが現在も続いていることが背景となっています。

社会減については、若年層の転出超過が顕著です。特に就職のために東京圏や県内の他市町村へ転出する若者が男女ともに多いことが主な要因であると考えられます。

このうち東京圏へは、大学や大学院を卒業する年齢で大幅な社会減となっており、若者が卒業後も長岡市に定着する環境づくりが求められます。

自然減については、男女ともに未婚率が高止まりしていること等により、結婚している人数が少なくなったことや、合計特殊出生率も1.47と全国平均と比べても高くはない水準で推移していることから、出生数は少なくなってきました。さらに、老年人口の増大に伴い、死亡数が増えていることから自然減が拡大してきているものと考えられます。

これらのことから、社会減への対策としては、若者を定着させることが重要であると考えられます。新産業の創出や起業などの支援を通じて、若者が長岡市で働きたいと思える環境を整備することが必要です。自然減への対策としては、安心して子供を産み、育てられる環境づくりを引き続き推進していくことに加えて、結婚する市民の割合を高めるなどの施策が求められます。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続していくことも必要です。

3. 人口の将来展望

冒頭の理念を踏まえて、長岡市の将来の人口を展望します。

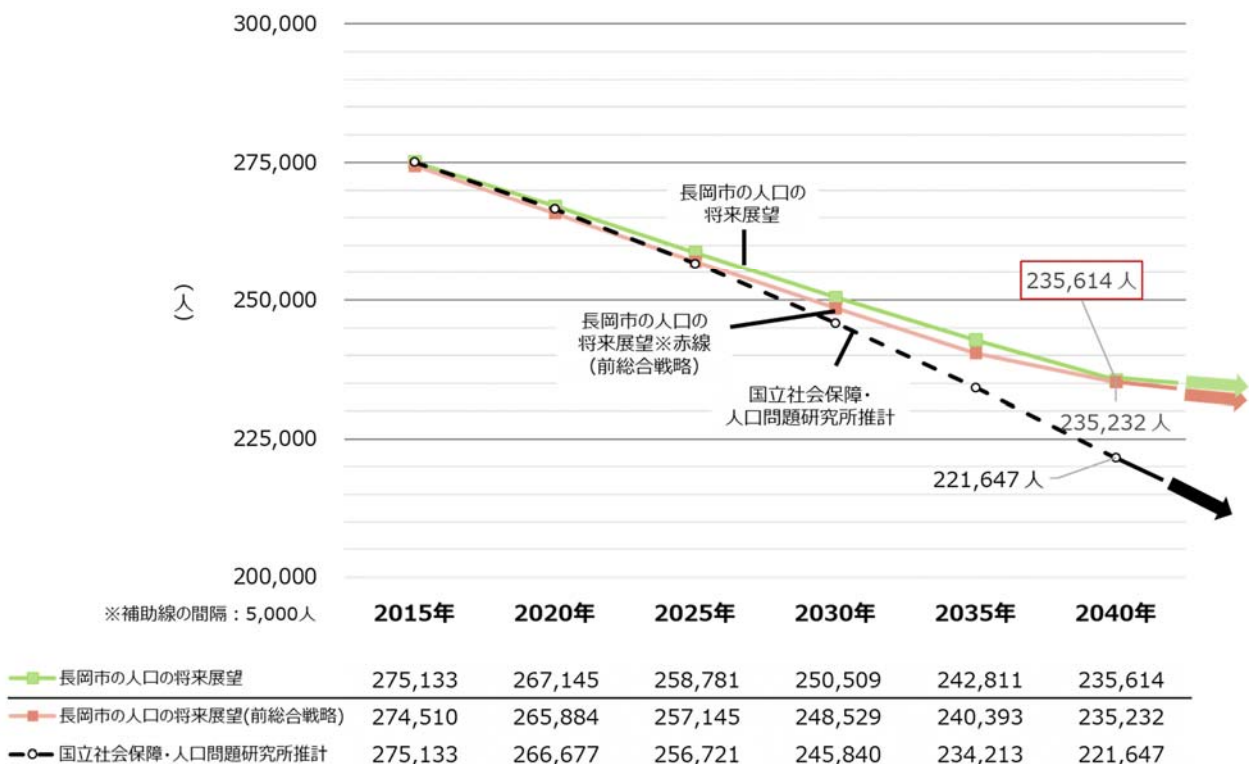
まず、合計特殊出生率については、わが国全体の目標値の達成を目指し、2015年（平成27年）の1.45から段階的に上昇し、2040年（令和22年）には国が安定的な人口推移のために長期的な目標として示している※「2.07」に到達するものと展望します。

次に、社会移動については、若年層（10歳～39歳）の社会減が徐々に改善することを目指し、2035年（令和17年）に若年層全体で社会増減が0人の均衡に至り、その後は段階的に社会増になることを展望します。

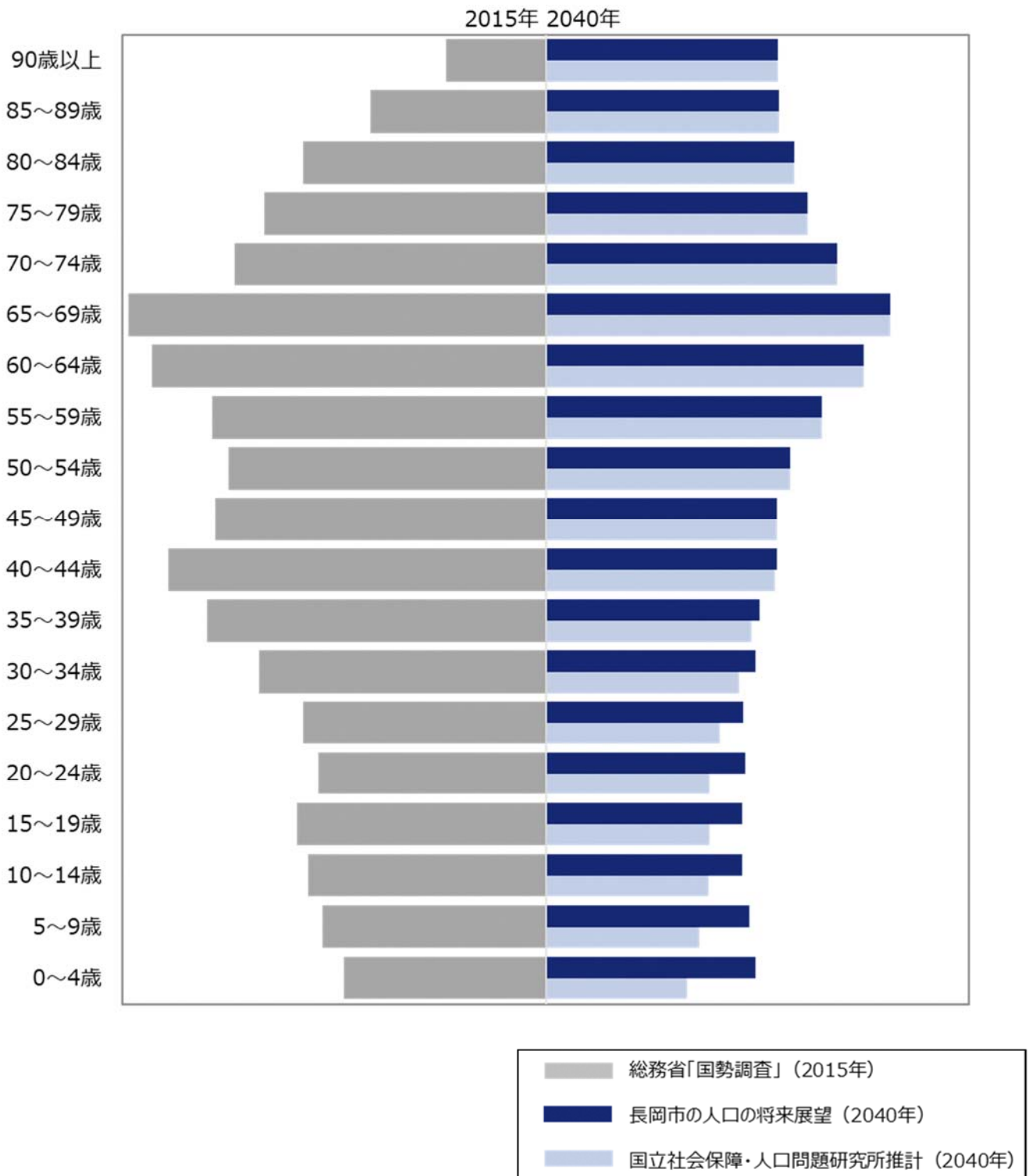
以上を踏まえた人口推計の結果に基づき、2040年（令和22年）に23万5千人程度の人口を確保し、その後は維持することを展望します。

なお、平成27年10月に公表した前総合戦略「長岡リジュネーション～長岡若返り戦略（平成27年度～平成31年度）」策定時と比較すると、長岡市全体の社会減はやや改善傾向にあり、人口減少のスピードは鈍化しつつあるものの、2040年（令和22年）頃ではほぼ同様の推計となります。

※まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（令和元年12月20日）より



(参考) 5 歳階級別人口構成



発行 長岡市

〒940-8501

新潟県長岡市大手通1丁目4番地10

電話 0258-35-1122 (代表)

編集 長岡市 地方創生推進部 政策企画課